

SocioFuture 株式会社
代表取締役社長執行役員 COO
菅原 彰彦

新年のご挨拶

謹んで年頭のご挨拶を申し上げます。

旧年中は、弊社事業にさまざまな形でご厚誼を賜り、誠にありがとうございました。厚く御礼申し上げます。

昨年は、社名を日本 ATM から SocioFuture に変更するとともに、経営理念も「ハイタッチなオペレーションでもっと優しい社会に。“社会にハイタッチ”」と刷新しました。社会環境がいかに変化しようとも、人と人との接点を大切に、人に寄り添った対応で人々の暮らしに安心を届けたいと願っています。

昨年の事業状況を振り返ってみますと、主要事業である ATM 監視は弊社グループのシェアが過去最高を更新したほか、インターネットバンキングやスマートフォンアプリのヘルプデスク業務の受託も大幅に増加し、加えて eKYC はじめ ALM 関連業務の受託拡大など、順調裡に推移しました。

また、行政の分野においては、預貯金照会システム（DAIS）導入機関が大幅に増加したほか、政府が推進するデジタル田園都市国家構想においても複数自治体で主体的に参画することができました。とりわけ、群馬県前橋市のプロジェクトでは、市の施設にテレビ通話設備を提供するとともに、遠隔で様々な健康相談に応じるサービスを開始しました。

健康分野では、遠隔で行う特定健康指導業務のノウハウ蓄積が進み、数多くの健康保険組合様にご利用いただけるようになりました。

さて、2023 年は、一部給与の電子マネーによる支給解禁でキャッシュレス化が進展すると見込まれるほか、マイナンバーカードを核とした行政手続きの DX や遠隔診療の拡大など、日常生活のさまざまな分野で一層のデジタル化が進むものと予想されます。こうした中で、デジタル化の波に戸惑う人々やその恩恵を受けにくい人々の気持ちに寄り添い、ハイタッチなオペレーションで人々の生活を支えて参る所存です。

とくに、デジタル田園都市国家構想の具現化に当たっては、行政・健康・金融の3分野に跨る総合的な生活インフラの構築が不可欠であり、弊社グループの知見を総動員して積極的に参画し、提供サービスの企画・実装やシステムインフラの構築等で出来る限りの貢献をしたいと考えています。

このほか、昨年末にタイ・バンコクに ASEAN ビジネスの核となる拠点と事業体制を整備いたしました。国内コールセンターの BCP 拠点としての活用のほか、現地での事業拡大にも取り組んで参ります。

2023 年も SocioFuture グループでは、金融・行政・医療サービスをツナグ 安心の生活インフラカンパニーとして、“社会にハイタッチ”を実現してまいります。

本年も、倍旧のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

以上